

「入学者受入方針等に関する調査」結果の概要

鈴木規夫、嶋野英彦、石岡恒憲、内田照久（大学入試センター研究開発部）

「選抜」、「アドミッション・ポリシー」、「教育面での配慮」について、現在どのような状況にあるのかを把握するため、全国の国公立大学全てを対象として調査を実施した。調査の結果、全体の6割以上の選抜組織が「選抜」、「アドミッション・ポリシー」、「教育面での配慮」の三者について検討を行っていることが分かった。アドミッション・ポリシーの策定において重視されるものは学力や目的意識といった能力・適性や態度に関連したものが中心であった。

I. はじめに

「選抜」から「相互選択」へという考え方の下に、入学者受入方針（アドミッション・ポリシー：AP）の確立とこれに基づく入学者選抜方法の設計等を提言した、平成11年12月の中教審答申にもうかがわれるように、大学入学者選抜の在り方は、ユニバーサル化や18歳人口の減少等大学を巡る環境の変化に伴い、大きな変容を迫られている。

高校と大学との接続に関しては、これまでともすれば入学者選抜方法だけがクローズアップされるきらいがあった。しかしこれからは、大学における教育の重要性が一層高まる中で、しっかりとした教育理念・教育目標の下に、①入学者選抜方法、②入学者受入方針、③教育面での配慮、という三者が一貫した、いわば入学受入方策ともいべきものが問われてくると考えられる。

大学入試センター研究開発部では、このような問題意識の下に、学生に向けて公表している平成14年度入試等に関する内容について、全国の国公立大学を対象にして2種類の調査を実施した。本稿は、その結果について概要を報告するものである。

II. 調査の実施

調査時期：平成14年6月

AP調査：入学者受入方針等に関する調査
（学部・学科等の入学者選抜実施担当者）

大学調査：教育理念・教育目標等に関する調査
（学長等大学経営に当たる責任者）

対象：全国国公立大学677大学（国立：95大学、公立：74大学、私立：508大学）

回収期間：平成14年6月～7月

回収状況：表1

表1 AP調査と大学調査

AP調査	発送数	有効回答数	回収率(%)
国立	95	85	89.5
公立	74	58	78.4
私立	508	366	72.0
合計	677	509	75.2

大学調査	発送数	有効回答数	回収率(%)
国立	95	84	88.4
公立	74	58	78.4
私立	508	360	70.9
合計	677	502	74.2

III. AP調査結果の概要

1. 「入学者選抜方法」に関する回答状況

1.1 最小選抜単位

最小選抜単位とは、学部・学科において独自に選抜を実施している最小組織を表し、1最小選抜単位に対して1枚のマークシート（MS）に回答を求めた。総最小選抜単位数は4,320（国立1,625、公立309、私立2,386）であった。

1.2 入学者選抜方法

最小選抜単位で実施している入学者選抜方法について、以下の8つの形態の中から回答

求めた。

【セ個(学)】：センター試験+個別試験(学科試験)、【セ個(他)】：センター試験+個別試験(学科以外)、【個別】：個別試験のみ、【センター】：センター試験のみ、【推(一般)】：一般推薦入学、【推(特別)】：特別推薦入学、【AO】：AO入試、【その他】：社会人入試、海外帰国子女入試等

「セ個(学、他)」を実施しているのは国公立大が中心であり、「個別」は私立大が中心

となっている。また、「推(一般、特別)」、「AO」は私立大学が多い(図1)。

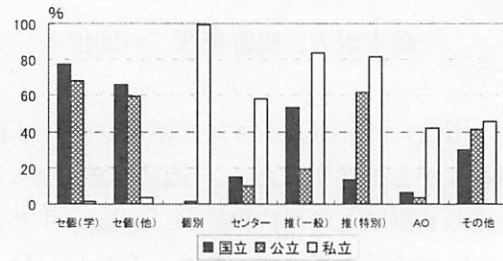


図1 各種選抜方法の実施状況

1.3 選抜で利用される資料

次に、どのような資料を選抜で利用しているかを質問した(表2)。「セ個(他)」では小論文がもっとも利用されており、さらに面接や実技あるいは総合試験が利用される状況にある。また、「推(一般、特別)」では面

接や小論文や自己推薦書が選抜資料として利用されている。「AO」を実施している選抜単位のうち約96%が面接を実施している。また、「AO」では、その他に自己推薦書、小論文、その他の資料を利用する割合も高い。

表2 選抜で利用される資料 (%)

全体	学科試験	総合試験	小論文	面接	実技	調査書	自己推薦書	適性検査	その他	計	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	N	%
セ個(学)	99.9	2.4	10.8	6.4	2.9	67.1	0.0	0.0	21.4	1498	100.0
セ個(他)	96.5	10.3	54.4	45.7	16.3	67.0	0.4	0.1	19.2	1349	100.0
個別	98.5	2.8	13.0	13.8	6.6	45.2	0.7	0.5	3.6	2380	100.0
センター	98.3	0.2	0.1	1.0	0.2	39.3	0.0	0.0	5.7	1663	100.0
推(一般)	25.3	3.2	60.5	83.1	10.4	91.4	19.1	4.9	36.8	2926	100.0
推(特別)	8.7	1.1	40.3	88.0	7.1	85.5	9.3	1.4	32.7	2360	100.0
AO	4.5	3.8	30.3	95.7	5.1	68.6	50.6	2.4	55.5	1121	100.0
その他	45.4	2.5	69.1	95.2	5.7	45.1	15.2	1.8	46.5	1700	100.0

2. 「アドミッション・ポリシー(AP)」に関する回答状況

2.1 APの策定水準

APと選抜方法を対応させたデータを作成し、それをAPデータと呼ぶことにする。総APデータ数は8,066であった。APデータに基づいて、APがどのレベルの組織で策定しているか調べた(図2)。国立は主として「学科」で、公立は「学部」で、私立は「大学」で策定する傾向にあった。

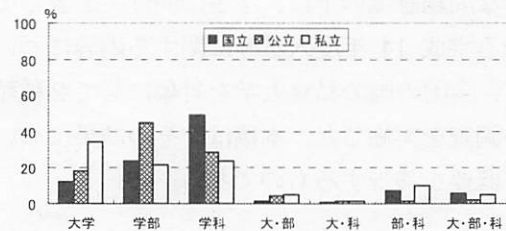


図2 APの策定水準

2.2 具体的なAP項目の記載率

AP28項目は、学力(2項目)、能力・適性(17項目)、性格(1項目)、態度・意欲(6項目)、興味・関心(1項目)、多様性(1項目)からなっている(図3:総APデータ数8,066)。全体からみると、AP項目の記載率が高い項目(40%以上)は、「基礎学力」、「目的意識」、「興味関心」、「教科学力」であった。記載率の低い項目は「批判精神」、「集中力」、

「価値観」、「持続力」等があった。国立、公立、私立の間での差異については、「基礎学力」、「問題解決能力」、「思考力」は国立の方が、また「クラブ活動等」、「資格取得」、「多様性」、「リーダーシップ」は私立の方の記載率が高い。公立は概ね国立に類似した傾向にあるが、「基礎学力」、「目的意識」、「興味関心」の3項目の記載率が低い傾向にあった。

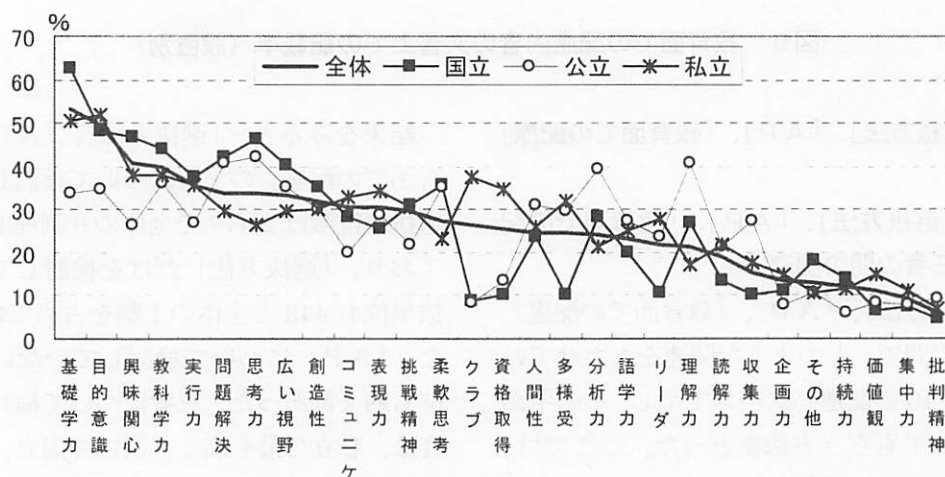


図3 APの文書上での記載率(設置別)

3. 「教育面での配慮」に関する回答状況

3.1 教育面での配慮の有無

大学教育において教育面での配慮が文書上に記載されているか否かについて問うた(図4)。その結果、4,320の選抜単位のうち7割以上が記載しており、また私立で高い傾向にあった。

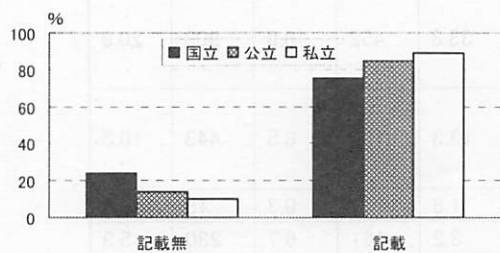


図4 教育面での配慮内容の記載の有無

3.2 教育面での配慮内容の記載率

21の教育面での配慮項目の公表文書上での記載率を記載率の高い順に示す(図5)。全体としては、「実験等」や「柔軟なカリキュラムの構成」等の教育システムに関連した項目で配慮している状況が窺える。また、国立と私立との間での記載率の差異について比較してみると、「資格取得」、「国際化・情報化に対応した教育の実施」、「情報システムの積極的利用」、「充実した図書館」等で見られた。いずれも私立の方が国立に比べ配慮する傾向が強かった。その他の項目でも、総じて私立の方が国立に比べ配慮する傾向にあった。

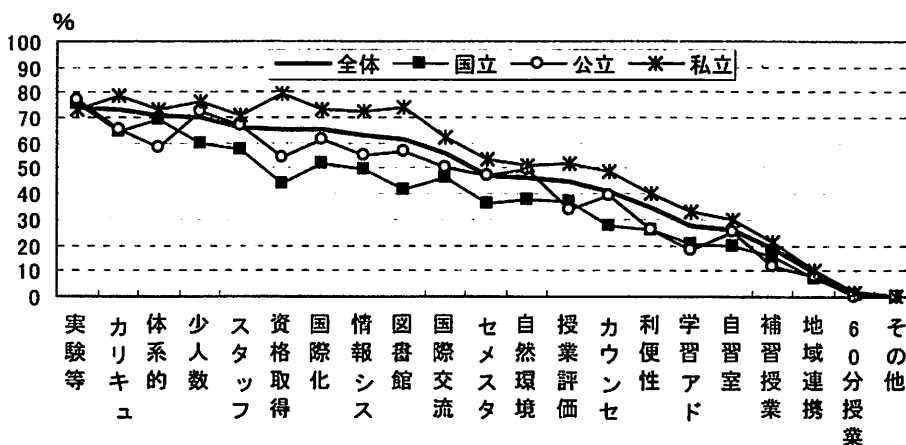


図5 教育面での配慮内容の文書上での記載率 (設置別)

4. 「選抜方法」、「AP」、「教育面での配慮」の関係

4.1 「選抜方法」、「AP」、「教育面での配慮」の三者の間の関連

「選抜方法」、「AP」、「教育面での配慮」の三者の間で、どのような関連をもたせているかを、10の関連パターンで示し、その中から選択してもらう方法をとった。ここでは、全体的傾向を把握するため、さらにそれらをまとめて4類型に縮約した(表3)。

結果をみると、「選抜方法」、「AP」、「教育面での配慮」の三者について検討している選抜単位数は2,477で全体の6割程度を占めており、「選抜方法」だけを検討している選抜単位数も443と全体の1割を占めていた。また、「AP」について検討していない選抜単位数も約2割あった。三者について検討する割合は、私立で最も高く、次いで国立、公立の順であった。

表3 「選抜方法」、「AP」、「教育面での配慮」の三者の間の関連

類型	検討対象	国立		公立		私立		計	
		選抜単位数	%	選抜単位数	%	選抜単位数	%	選抜単位数	%
1	選抜方法 AP 教育配慮	816	50.2	144	46.6	1517	63.6	2477	57.3
2	選抜方法 AP	150	9.2	6	1.9	93	3.9	249	5.8
3	選抜方法 教育配慮	348	21.4	103	33.3	452	18.9	903	20.9
4	選抜方法	246	15.1	41	13.3	156	6.5	443	10.3
	無回答	6	0.4	5	1.6	7	0.3	18	0.4
	矛盾	59	3.6	10	3.2	161	6.7	230	5.3
	計	1625	100.0	309	100.0	2386	100.0	4320	100.0

4.2 「選抜方法」、「AP」、「教育面での配慮」の調整・検討機関の有無とその形態

「選抜方法」、「AP」、「教育面での配慮」の三者の間関係について調査・検討する組織の有無について質問したところ、図6のような回答を得た。全体の6割程度の2,552の選抜単位で三者の間関係について検討する組織を有しており、その割合は国公私ともほぼ同じ割合であった（国立：903、公立：160、私立：1,489）。また、具体的な調査・検討組織としては、国立は大学、学部、学科等の様々なレベルで検討が行われているのに対し、公立は主として大学レベルで、また私立は大学、学部レベルに集中する傾向にあった（図7）。

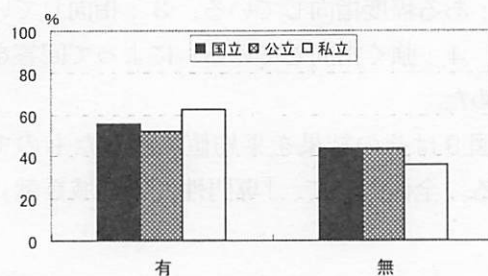


図6 検討機関の有無

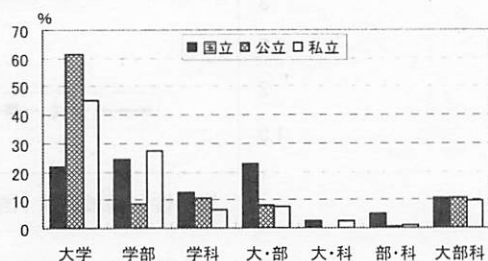


図7 具体的な検討機関

IV. 大学調査結果の概要

1. 「教育理念、教育目標」に関する回答状況

教育理念・教育目標に関連する26項目について、記載率の高い順に示した(図8)。全体としては、「社会貢献」、「国際性」、「専門性」、「問題解決能力」の4項目の記載率が高

く、「批判精神」、「集中力」、「価値観」等の記載率は低い傾向にあった。また、「社会貢献」、「国際性」、「専門性」の3項目は国立が高く、公立、私立では記載率は低かった。

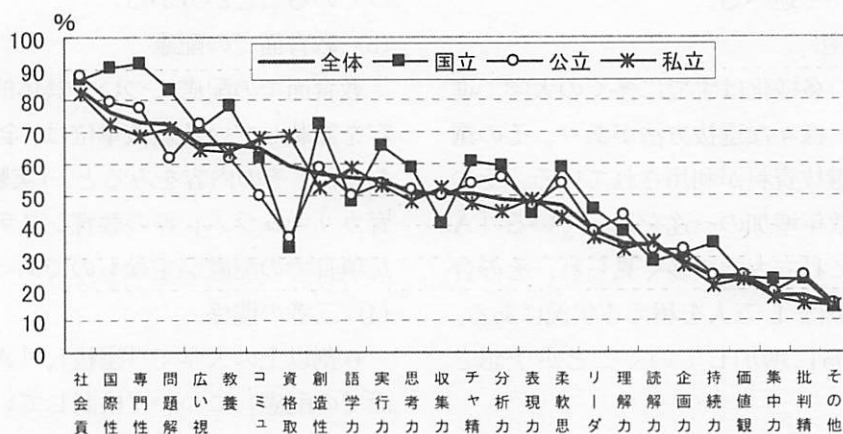


図8 教育理念、教育目標に関する回答状況 (%)

2. 「大学の目指す方向」に関する回答状況

次に、大学の目指す方向に関して、「教養教育」、「専門性」、「地域貢献」、「研究志向」、

「国際性」、「情報活用」の6つの方向を設定し、4段階評価(1:あまり指向していない、

2：ある程度指向している、3：指向している、4：強く指向している）によって回答を求めた。

図9はその結果を平均値で示したものである。全体として、「専門性」、「地域貢献」、

「国際性」、「情報活用」の平均値は3.0以上であり、＜指向する＞傾向にあることが分かる。また、国公立別では特に「研究志向」において差異がみられ、国立は高く、逆に公立、私立は低い平均値を示していた。

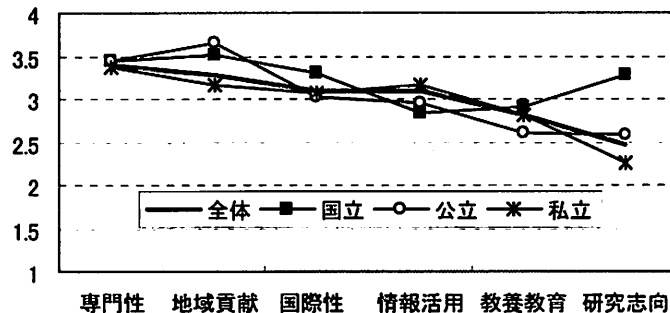


図9 大学の目指す方向に関する回答状況 (平均値)

まとめ

「選抜」、「AP」、「教育面での配慮」について、現在どのような状況にあるのかを把握するため、全国の国公立大学全てを対象として調査を実施した。調査の結果、全体の6割以上の選抜組織が「選抜」、「AP」、「教育面での配慮」の三者について検討を行っていることが分かった。以下に、本調査で確認できた知見について述べる。

(1) 選抜方法

「選抜」の多様化はすでに多くの大学で進展している。様々な選抜方法があり、その選抜に適した選抜資料が利用されている。その中で、ここ数年増加の一途を辿っている「AO」は、特に私立大学で多く見られ、その合計募集定員数は1万人を超える状況にある。この数はさらに増加していくことが予想される。

(2) AP

APを策定している選抜単位数は全体の67%であった。その多くは大学/学部/学科の単一組織での策定が中心となっており、大学と学部あるいは学部と学科といった複数の組織間で相互に関連をもたせて検討する

場合は少数に留まっていた。AP項目の記載率が高い項目(40%以上)は、「基礎学力」、「目的意識」、「興味関心」、「教科学力」であった。逆に、記載率の低い項目は「批判精神」、「集中力」、「価値観」、「持続力」等であった。これらの結果を見ると、APの策定において重視されるものは学力や目的意識といった能力・適性や態度に関連したものが中心となっていることが分かる。

(3) 教育面での配慮

教育面での配慮について具体的にその内容を記載している選抜単位は、全体の84%であった。その内容をみると、「実験等」や「教育カリキュラム」等の教育システムに関連した項目での配慮が主なものであった。

(4) 三者の関係

6割以上の大学で「選抜」、「AP」、「教育面での配慮」について検討していることが分かった。

(参考文献)

鳴野英彦ほか(2004)「アドミッションポリシーと入学受入方策」、大学入試センター研究開発部共同研究報告書